



## 2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月27日

上場会社名 株式会社モンスターラボ 上場取引所 東  
 コード番号 5255 URL <https://monstar-lab.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) いな川 宏樹  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 鈴木 澄人 TEL 03 (4455) 7243  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,795	△22.1	△187	—	△319	—	△359	—	△337	—	△364	—
2024年12月期	10,003	△25.1	△10,269	—	△9,845	—	△9,979	—	△9,947	—	△9,132	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年12月期	△	7.48	△	7.48	—	—	△	3.8	△	2.4
2024年12月期	△	285.10	△	285.10	—	—	△	89.3	△	102.7

（参考）持分法による投資損益 2025年12月期 △61百万円 2024年12月期 △37百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2025年12月期	9,253	657	701	7.6	△40.19					
2024年12月期	7,589	△4,776	△4,738	△62.4	△120.95					

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△252	75	2,570	3,957				
2024年12月期	△3,086	△393	3,187	1,550				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,500	9.0	500	—	—	—	—	—	—	—

（注）2026年12月期の連結業績予測については、決算日時点の為替変動によって日本が有する外貨建て資産の評価額が大きく影響を受ける状況にあり、合理的な予想を行うことが困難であることから、「税引前利益」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」及び「基本的1株当たり当期利益」は、開示していません。詳細は、添付資料（P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
除外 1社 (社名) 株式会社モンスターラボジャパン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	64,900,722株	2024年12月期	39,176,950株
2025年12月期	243,300株	2024年12月期	0株
2025年12月期	56,690,735株	2024年12月期	34,891,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,456	177.9	△45	—	△179	—	△573	—
2024年12月期	883	△40.1	△1,524	—	△9,633	—	△7,122	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△11.64	—
2024年12月期	△204.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	9,512		1,914		20.1		△21.43	
2024年12月期	7,108		△3,725		△52.6		△95.10	

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,914百万円 2024年12月期 △3,737百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 (P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」) をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期	—	—	—		
2025年12月期 (予想)				2.63	2.63

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
1 報告企業	15
2 連結財務諸表作成の基礎	15
3 重要性のある会計方針	15
4 重要な会計上の判断、見積り及び仮定	15
5 金融商品の公正価値	16
6 売上収益	20
7 事業セグメント	21
8 1株当たり当期利益	23
9 支配の喪失	25
10 後発事象	31
11 継続企業の前提に関する注記	32
12 資本金及びその他の資本項目	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当連結会計年度における世界経済及びわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、内需を中心に緩やかな回復基調を維持しました。一方で、地政学リスクの高まり、米国通商・財政政策の動向、金融資本市場の変動及び為替変動等により、先行きについては不透明感が残っております。このような状況の下、各産業においては、人手不足の深刻化や事業環境の変化への対応を背景に、業務効率化・生産性向上を目的としたDX投資が引き続き拡大しております。さらに、生成AIの社会実装が進展する中、企業は既存業務の自動化・高度化に加え、新たなサービス創出や意思決定の高度化に向けた投資を加速させております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界12の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」およびプロダクト事業等の「その他事業」を展開しております(2025年12月31日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域、中東を指すAPAC、北米、中米及び南米地域を指すAMERの2つのリージョンに分類しております。

当連結会計年度につきましては、2024年12月期を通じて推進した不採算拠点の撤退縮小、コスト最適化を中心とする抜本的な構造改革により、成長基盤構築を完了し利益を創出できる体質への転換を実現したことから本業においては着実に利益を確保いたしました。APACにおいては生成AIを活用したアプローチ、データ・エンタープライズシステム案件への取り組みが順調に進み、複数の既存顧客に対する売上が増進し、先進的かつ高度な生成AI関連案件を受注したことなどにより売上が伸びました。生成AI活用の分野においては、AI駆動開発のためのマルチAIエージェントとして独自開発し2025年11月6日にグローバル提供を開始した「MonstarX」による新規事業アイデアの高速PoCや、「CodeRebuild AI」によるレガシーシステムのモダナイゼーションなどを活用したデータ・エンタープライズ領域への本格展開をはじめとした多くの取り組みを発表しております。

AMERにおいては既存大手クライアントを中心に安定的なパイプラインを構築しており、事業環境は良好な状態で安定的に推移しています。各四半期において、当社グループ内でも特に高い利益率を継続して計上しており、構造改革による利益構造の改善が顕著に表れております。

上記の通り、本業は順調に推移し利益を創出したものの、保有するChowly, Inc. 株式の公正価値評価による評価差損694,045千円を計上したことなどから、通期では営業損失となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上収益は7,795,270千円(前年同期比22.1%減)、営業損失は187,539千円(前年同期は10,269,868千円の営業損失)、税引前損失は319,496千円(前年同期は9,845,766千円の税引前損失)、親会社の所有者に帰属する当期損失は337,203千円(前年同期は9,947,586千円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

#### 1. APAC

連結会計年度は、売上収益は6,256,334千円(前年同期比2.3%減)、営業利益は392,143千円(前年同期は526,070千円の営業損失)となりました。

第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけては、例年顧客における年度の切り替わりにより売上の減少が起こっていたものの、当期においては安定した売上収益を維持し、利益率も高い水準を維持し、第3四半期連結会計期間においては既存顧客における売上伸長、高度AI案件の受注などの結果、さらに利益を伸ばしました。第4四半期連結会計期間においては、売上、利益は足踏みとなるも、AI駆動開発のためのマルチAIエージェントとして独自開発した「MonstarX」を2025年11月6日に提供開始したほか、パイプラインの積み上げ、提案活動の推進など成長基盤をより強固にするための取り組みが進んでおり、結果として、当連結会計年度において売上および利益創出において大きくグループを牽引しました。

#### 2. AMER

当連結会計年度では、売上収益は1,094,682千円(前年同期比8.3%増)、営業利益は162,608千円(前年同期は

3,501千円の営業損失)となりました。

第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間にかけては、既存大手クライアントを中心に安定的なパイプラインを構築し、大規模案件のデリバリーが進むと共に、新規顧客も順調に開拓し、安定的な事業環境で推移しました。第4四半期連結会計期間では、例年、AMER地域においては年末休暇の影響から売上が下落する傾向が強いなか、コロンビアなどのデリバリーセンターの効率的な活用ができたことなどにより売上収益をさらに伸ばす結果となり、当連結会計年度を通じて当社グループにおいても特に高い利益率を実現しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は9,253,893千円（前連結会計年度末は7,589,119千円）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物3,957,482千円（前連結会計年度末は1,550,889千円）、営業債権及びその他債権964,598千円（前連結会計年度末は733,683千円）、のれん699,354千円（前連結会計年度末は699,354千円）等でありま

す。  
当連結会計年度末における各項目の状況は、次のとおりです。

### (流動資産)

流動資産の残高は5,660,721千円（前連結会計年度末は2,723,335千円）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物3,957,482千円（前連結会計年度末は1,550,889千円）、営業債権及びその他債権964,598千円（前連結会計年度末は733,683千円）等であります。

### (非流動資産)

非流動資産の残高は3,593,172千円（前連結会計年度末は4,865,784千円）となりました。主な内訳は、のれん699,354千円（前連結会計年度末は699,354千円）、無形資産181,604千円（前連結会計年度末は276,099千円）、使用権資産124,119千円（前連結会計年度末は139,336千円）、その他の金融資産2,307,180千円（前連結会計年度末は3,213,434千円）等であります。

### (流動負債)

流動負債の残高は2,352,699千円（前連結会計年度末は5,710,500千円）となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務643,989千円（前連結会計年度末は694,227千円）、社債及び借入金200,000千円（前連結会計年度末は3,372,457千円）等であります。

### (非流動負債)

非流動負債の残高は6,243,748千円（前連結会計年度末は6,655,339千円）となりました。主な内訳は、社債及び借入金5,747,974千円（前連結会計年度末は5,808,099千円）、リース負債171,997千円（前連結会計年度末は265,114千円）等であります。

### (資本合計)

資本合計の残高は657,445千円（前連結会計年度末は△4,776,719千円）となりました。主な内訳は、資本金1,153,281千円（前連結会計年度末は2,175,325千円）、資本剰余金1,576,978千円（前連結会計年度末は10,896,713千円）、利益剰余金△2,720,609千円（前連結会計年度末は△18,505,948千円）等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,957,482千円（前連結会計年度末は1,550,889千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は252,378千円の支出（前年同期は3,086,850千円の支出）となりました。これは主に、税引前損失（△319,496千円（前年同期は△9,845,766千円））による資金の減少、減損損失（74,304千円（前年同期は4,320,639千円））、金融商品評価損（720,157千円（前年同期は△191,022千円））、為替差損益（13,060千円（前年同期は△234,325千円））、株式報酬費用（△254,943千円（前年同期は134,560千円））、営業債権及びその他の債権の増減（△347,713千円（前年同期は1,417,580千円））、契約資産の増減（△271,503千円（前年同期は791,345千円））、営業債務及びその他の債務の増減（△49,022千円（前年同期は28,192千円））、引当金の増減額（138,219千円（前年同期は14,613千円））、法人所得税の支払額（△105,223千円（前年同期は△108,655千円））により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は75,326千円の収入（前年同期は393,576千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△22,353千円（前年同期は△44,223千円））、無形資産の取得による支出（△19,186千円（前年同期は△134,224千円））、持分法で会計処理されている投資の売却による収入（91,007千円（前年同期はゼロ））、敷金及び保証金の回収による収入（24,462千円（前年同期は△1,446千円））等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2,570,398千円の収入（前年同期は3,187,749千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減額（△2,633,764千円（前年同期は3,710,892千円））、長期借入金の返済による支出（△666,236千円（前年同期は△504,537千円））、リース負債の返済による支出（△208,364千円（前年同期は△286,155千円））、非支配持分からの子会社持分取得による支出（△134,321千円（前年同期はゼロ））、増資による収入（6,213,084千円（前年同期は503,150千円））によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは2016年より過去6年間で年平均40%以上の売上成長率を実現してまいりました。しかしながら、2023年12月期は成長の鈍化を経て、案件フェーズのバランスの調整や長期大型案件への注力など戦略の見直しを行ったことに加え、収益改善のための構造改革を実施し、2024年12月期につきましては、全リージョンの事業ポートフォリオの見直しを含めた中長期的な事業戦略策定に加え、ケイパビリティ強化のための投資や組織再編、収益構造の再構築などを検討し、差別化可能な自社テクノロジーへの投資やエンタープライズ領域への対応力強化、人材獲得力の強化などを図ってまいりました。さらに、利益構造の抜本的強化を目的とした組織変革・構造改革の実施も行い、結果として、利益体質な組織が形成でき、2025年12月期においては一過性の要因による損失を除いて、本業からの利益創出を実現いたしました。

今後においては、当社グループの既存の4つのケイパビリティである「Business Strategy」「Experience Design」「Technology & Development」「Data Analysis」をベースに、AIの組織的な活用・グローバル拠点を活かした知見の集積によって競争力の基盤を強め、当社の強みとして確立されつつある独自のAIソリューションを、「CodeRebuild AI」を梃子にしたレガシーシステムのモダナイゼーション、AI駆動開発エージェントのプロダクト化による新たな収益基盤強化、新たな領域でのAIソリューション開発によって強化し、4つのケイパビリティとグローバル知見にAIを掛け合わせることで、独自の競争力を創出し、AI・デジタル領域で業界を牽引することを目指してまいります。

以上により、2026年12月期の業績予想に関しましては、売上収益は8,500百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は500百万円（2025年12月期は187百万円の営業損失）を見込んでおります。

営業利益に関しましては、2025年12月期において保有するChowly, Inc. 株式の公正価値評価による評価差損694,045千円を計上したことなどから鑑みて、一過性要因を除いた場合には妥当性のある営業利益増加となると見込んでおります。

当社グループの2026年12月期における税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益に関しては、決算日時点の為替変動によって日本が有する外貨建て資産の評価額が大きく影響を受ける状況にあり、合理的な予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。なお、この為替評価変動によるキャッシュ・フローへの影響はほとんど無いものと見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

1. 経営成績等の概況 (2) 当期の財政状態の概況に記載の通り、当連結会計年度において本業が好調に推移しましたが、取引金融機関より借入金元本の返済猶予を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために以下の対応策を実施しております。

①事業の収益改善

生成AIを活用しエンタープライズ領域のモダナイゼーションを実現する「CodeRebuild AI」やアジャイル開発、先進的UIなど、モンスターラボならではの強みを活かしたデータ・エンタープライズ領域のソリューションを専門的に提供する専門組織の立ち上げによってデータ・エンタープライズ領域の本格展開を目指しているほか、対話形式でプロトタイプを構築できる独自のマルチAIエージェントである「MonstarX」を国内およびグローバルで提供開始するなど、独自AIソリューションを梃子にしたDX・AI化支援を強化しております。

②事業を含む全社的な費用削減策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、2024年12月31日までに、EMEA（欧州及び中東）事業の大幅な縮小など、グループ全体での人員削減と共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施いたしました。その結果、事業を継続する連結子会社において、当連結会計年度での比較を実施した結果、前年比で販売費及び一般管理費が3,674,248千円減少しております。今後も引き続き、必要に応じたオフィスの縮小やITコストの見直しを進める事によりさらなる費用削減を図ってまいります。

③財務面について

取引金融機関と弁済猶予依頼や事業計画及び資金計画の協議を実施し、借入金元本の返済猶予を受けておりますが、引き続き取引金融機関等と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

また、2025年6月23日付「第三者割当により発行された第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」にて公表した通り、エクイティファイナンスによる資本調達の実施や、2025年3月28日付「第三者割当による種類株式発行にかかる払込の完了および資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ」にて公表した通り、株式会社山陰合同銀行を割当先とした総額3,300,000千円のA種種類株式の発行及び払込が完了した事に伴い、当連結会計年度末において純資産は657,445千円となり、債務超過を解消しております。

資金繰りに関しては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,957,482千円となり、継続的な事業運営に十分な資金を確保しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、2020年12月期より、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,550,889	3,957,482
営業債権及びその他の債権		733,683	964,598
契約資産		150,840	440,439
棚卸資産		4,494	0
その他の金融資産	5	—	21,026
その他の流動資産		279,863	277,174
小計		2,719,771	5,660,721
売却目的で保有する資産		3,563	—
流動資産合計		2,723,335	5,660,721
非流動資産			
有形固定資産		87,800	77,775
使用権資産		139,336	124,119
のれん		699,354	699,354
無形資産		276,099	181,604
持分法で会計処理されている投資		67,777	560
その他の金融資産	5	3,213,434	2,307,180
繰延税金資産		80,708	989
その他の非流動資産		301,272	201,587
非流動資産合計		4,865,784	3,593,172
資産合計		7,589,119	9,253,893

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		694,227	643,989
契約負債		270,260	267,670
社債及び借入金		3,372,457	200,000
リース負債		122,027	48,276
未払法人所得税		69,659	44,983
引当金		86,403	74,992
その他の流動負債		1,095,464	1,072,786
流動負債合計		5,710,500	2,352,699
非流動負債			
社債及び借入金	5	5,808,099	5,747,974
リース負債		265,114	171,997
引当金		118,244	128,586
繰延税金負債		289,740	193,232
その他の非流動負債		174,139	1,957
非流動負債合計		6,655,339	6,243,748
負債合計		12,365,839	8,596,448
資本			
資本金		2,175,325	1,153,281
資本剰余金		10,896,713	1,576,978
利益剰余金		△18,505,948	△2,720,609
その他の資本の構成要素		695,364	691,710
親会社の所有者に帰属する持分合計		△4,738,544	701,360
非支配持分		△38,175	△43,915
資本合計		△4,776,719	657,445
負債及び資本合計		7,589,119	9,253,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	7	10,003,292	7,795,270
売上原価		△8,578,188	△4,645,431
売上総利益		1,425,104	3,149,838
販売費及び一般管理費		△7,220,034	△2,617,624
その他の収益		1,153,439	89,756
その他の費用		△5,628,377	△809,510
営業利益 (△は損失)	7	△10,269,868	△187,539
金融収益		623,814	71,841
金融費用		△162,388	△142,339
持分法による投資損益 (△は損失)		△37,324	△61,458
税引前利益 (△は損失)		△9,845,766	△319,496
法人所得税費用		△133,705	△39,535
当期利益 (△は損失)		△9,979,472	△359,032
当期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△9,947,586	△337,203
非支配持分		△31,885	△21,829
当期利益 (△は損失)		△9,979,472	△359,032
1株当たり当期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり利益(円)	8	△285.10	△7.48
希薄化後1株当たり利益(円)	8	△285.10	△7.48

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益 (△は損失)	△9,979,472	△359,032
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	14	12
項目合計	14	12
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	847,020	△4,990
項目合計	847,020	△4,990
税引後その他の包括利益	847,035	△4,978
当期包括利益合計	△9,132,436	△364,010
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△9,099,351	△340,857
非支配持分	△33,085	△23,153
当期包括利益合計	△9,132,436	△364,010

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高		1,922,586	10,499,729	△8,558,362	△153,474	604	△152,870	3,711,083	△5,055	3,706,027
当期利益(△は損失)		—	—	△9,947,586	—	—	—	△9,947,586	△31,885	△9,979,472
その他の包括利益		—	—	—	848,220	14	848,234	848,234	△1,199	847,035
当期包括利益合計		—	—	△9,947,586	848,220	14	848,234	△9,099,351	△33,085	△9,132,436
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行		252,739	250,352	—	—	—	—	503,091	—	503,091
新株予約権の発行		—	12,072	—	—	—	—	12,072	—	12,072
新株予約権の行使		—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	134,560	—	—	—	—	134,560	—	134,560
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	△34	△34
所有者との取引額等合計		252,739	396,984	—	—	—	—	649,723	△34	649,689
2024年12月31日残高		2,175,325	10,896,713	△18,505,948	694,745	618	695,364	△4,738,544	△38,175	△4,776,719

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日残高		2,175,325	10,896,713	△18,505,948	694,745	618	695,364	△4,738,544	△38,175	△4,776,719
当期利益 (△は損失)		—	—	△337,203	—	—	—	△337,203	△21,829	△359,032
その他の包括利益		—	—	—	△3,666	12	△3,654	△3,654	△1,324	△4,978
当期包括利益合計		—	—	△337,203	△3,666	12	△3,654	△340,857	△23,153	△364,010
利益剰余金への振替	12	△4,134,622	△11,987,919	16,122,541	—	—	—	—	—	—
新株の発行	12	3,112,578	3,086,963	—	—	—	—	6,199,541	—	6,199,541
新株予約権の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	12	—	△12,072	—	—	—	—	△12,072	—	△12,072
株式報酬取引		—	△254,943	—	—	—	—	△254,943	—	△254,943
支配継続子会社に対する持分変動		—	△151,763	—	—	—	—	△151,763	17,441	△134,321
その他		—	—	—	—	—	—	—	△28	△28
所有者との取引額等合計		△1,022,044	△9,319,734	16,122,541	—	—	—	5,780,762	17,413	5,798,176
2025年12月31日残高		1,153,281	1,576,978	△2,720,609	691,079	631	691,710	701,360	△43,915	657,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△9,845,766	△319,496
減価償却費及び償却費	336,115	129,091
減損損失	4,320,639	74,304
金融収益及び金融費用	158,598	139,774
金融商品評価損益 (△は益)	△191,022	720,157
為替差損益 (△は益)	△234,325	13,060
株式報酬費用	134,560	△254,943
子会社株式売却益	△254,500	-
子会社清算損	938,865	-
債務免除益	△855,124	-
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,417,580	△347,713
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	28,192	△49,022
棚卸資産の増減 (△は増加)	55,864	4,494
契約資産の増減 (△は増加)	791,345	△271,503
契約負債の増減 (△は減少)	143,528	△2,934
引当金の増減額 (△は減少)	14,613	138,219
その他の増減	217,330	△51,756
小計	△2,823,506	△78,269
利息の受取額	2,714	2,558
利息の支払額	△157,403	△71,445
法人所得税の支払額	△108,655	△105,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,086,850	△252,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,223	△22,353
無形資産の取得による支出	△134,224	△19,186
持分法で会計処理されている投資の売却に よる収入	-	91,007
子会社株式の売却による支出	△29,757	-
子会社の清算による支出	△111,834	-
敷金及び保証金の回収による収入	△1,446	24,462
その他	△72,090	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,576	75,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,710,892	△2,633,764
長期借入金の返済による支出	△504,537	△666,236
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	△750,000	-
リース負債の返済による支出	△286,155	△208,364
増資による収入	503,150	6,213,084
新株予約権の発行による収入	14,400	-
非支配持分からの子会社持分取得による支 出	-	△134,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,187,749	2,570,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,302	13,245

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△232,375	2,406,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,264	1,550,889
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,550,889</u>	<u>3,957,482</u>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 報告企業

株式会社モンスターラボ(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2025年12月31日に終了する当社の連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループ)から構成されております。当社の主な事業内容については「7 事業セグメント」に記載しております。

2 連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しています。

(4) 表示方法の変更

当社グループは、当連結会計年度より、地域別売上高の表示区分を変更いたしました。

これは、EMEA地域における事業の大幅な縮小に伴い、当該地域の管理を本社にて集約するとともに、EMEA地域関連の案件についても日本国内で対応している実態をより適切に反映するため、従来「EMEA」として区分しておりました売上高を「APAC」に含めて表示する方法に変更したことによるものです。

この表示区分の変更に伴い、前連結会計年度に係る地域別売上高は、変更後の表示区分に組替再表示しております。この結果、前連結会計年度において「EMEA」に計上されておりました2,187,331千円が、「APAC」に組み替えられております。

なお、本変更が当社の報告セグメントに与える影響はありません。

3 重要性のある会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5 金融商品の公正価値

### ① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

#### a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。活発な市場が存在しない特定の金融商品の公正価値を評価する際には、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法を用いております。評価技法については、投資先ごとに資金調達の状況、収益性及び財政状態などを考慮して、当該投資先に最も適合するものを使用しており、使用するインプットについては、目的適合性、客観性及び合理性を考慮して、投資先に最も適合するインプットを使用することとしております。また、投資先の将来の売上高の成長率や株式価値算定で用いられる割引率が主要な仮定となっております。観察可能な市場データに基づかないインプットや主要な仮定は、将来の不確実な経済状況の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合に、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割引いて算定する方法によっております。

#### d. 長期貸付金

長期貸付金は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割引く方法によっております。

#### e. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

#### f. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

### ② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。  
前連結会計年度 (2024年12月31日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	－	－	2,936,284	2,936,284
合計	－	－	2,936,284	2,936,284
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (注)	－	－	252,498	252,498
合計	－	－	252,498	252,498

当連結会計年度 (2025年12月31日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	－	－	2,225,515	2,225,515
合計	－	－	2,225,515	2,225,515
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (注)	－	－	165,030	165,030
合計	－	－	165,030	165,030

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績 (売上収益やEBITDA、利益剰余金) を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	その他
2024年1月1日残高	2,619,451	419,055
取得	—	—
売却	—	—
当期包括利益		
当期利益	316,832	74,090
その他の包括利益	—	—
その他	—	△240,646
2024年12月31日残高	2,936,284	252,498
2024年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	316,832	74,090

(単位：千円)

	株式	その他
2025年1月1日残高	2,936,284	252,498
取得	9,388	—
売却	—	—
当期包括利益		
当期利益	△720,157	3,575
その他の包括利益	—	—
その他	—	△91,043
2025年12月31日残高	2,225,515	165,030
2025年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	△720,157	3,575

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

④償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	176,284	174,587	150,204	148,502
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	9,180,556	9,147,081	5,947,974	5,901,154

6 売上収益

売上収益の分解

「7 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

a. 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	デジタルコンサルティング事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	9,582,436	401,096	9,983,532	19,759	10,003,292
セグメント間の売上収益	11,248	-	11,248	△11,248	-
合計	9,593,685	401,096	9,994,781	8,510	10,003,292
セグメント損益（△は損失）	△4,765,838	50,440	△4,715,397	△5,554,470	△10,269,868
金融収益					623,814
金融費用					△162,388
持分法による投資損益（△は損失）					△37,324
税引前利益（△は損失）					△9,845,766

(注) 調整額にはデジタルコンサルティング事業に帰属する減損損失が4,320,639千円含まれており、内訳はのれん3,699,309千円、有形固定資産79,251千円、使用権資産258,299千円、無形資産283,778千円です。

b. 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	デジタルコン サルティング 事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	7,351,017	429,543	7,780,561	14,709	7,795,270
セグメント間の売上収益	28,361	—	28,361	△28,361	—
合計	7,379,379	429,543	7,808,923	△13,652	7,795,270
セグメント損益 (△は損失)	554,795	30,909	585,705	△773,245	△187,539
金融収益					71,841
金融費用					△142,339
持分法による投資損益 (△は損失)					△61,458
税引前利益 (△は損失)					△319,496

(注) 調整額にはChowly, inc. 株式の評価損694,045千円が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

a. 外部顧客からの売上収益

(単位: 千円)

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
デジタルコンサルティング事業	APAC	8,591,388	6,256,334
	AMER	1,010,807	1,094,682
その他事業	APAC	401,096	444,253
合計		10,003,292	7,795,270

(注1) APAC、AMERは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

(注2) 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 2. 連結財務諸表作成の基礎 (4) 表示方法の変更」に記載しました通り、当社グループは、これまで事業展開する地域に基づき「APAC」、「EMEA」、「AMER」の3つを地域別としておりましたが、当連結会計年度より、従来「EMEA」としていた地域別売上高を「APAC」として開示する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

8 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△9,947,586
親会社の普通株主に帰属しない金額	
資本に分類される優先株式への配当	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△9,947,586

期中平均株式数 34,891,540株

基本的1株当たり当期利益 (△は損失)

基本的1株当たり当期利益 △285.10円

(注) 当連結会計年度の期末日から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり当期利益に影響を与える取引はありません。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△337,203
親会社の普通株主に帰属しない金額	
資本に分類される優先株式への配当	86,922
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△424,125

期中平均株式数 56,690,735株

基本的1株当たり当期利益 (△は損失)

基本的1株当たり当期利益 △7.48円

(注) 当連結会計年度の期末日から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり当期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△9,947,586
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△9,947,586
期中平均株式数	34,891,540株
希薄化効果の影響	—株
希薄化効果の調整後	34,891,540株
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり当期利益	△285.10円

(注) 当連結会計年度の期末日から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり当期利益に影響を与える取引はありません。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△424,125
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△424,125
期中平均株式数	56,690,735株
希薄化効果の影響	—株
希薄化効果の調整後	56,690,735株
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり当期利益	△7.48円

(注1) 当結会計期間の期末日から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり利益に影響を与える取引はありません。

(注2) 希薄化後1株当たり当期利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は、第80回までの新株予約権割当契約による新株予約権 (潜在株式数 合計 1,511,250株) であります。

## 9 支配の喪失

### a. 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

#### 連結子会社の破産

##### （1）連結子会社の破産の概要

当社は2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMonstarlab Denmark ApS（以下「MLDK」）の破産手続開始の申立てを行うことを決議し、2024年9月27日にMLDKの破産手続開始決定を得ました。これにより、当社はMLDKならびにMLDKの完全子会社（当社の孫会社）であるMonstarlab UK Limited（以下「MLUK」）、Monstarlab Czech Republic. s.r.o（以下「MLCZ」）、Monstarlab Germany GmbH（以下「MLDE」）、Monstarlab Netherlands B.V.（以下「MLNL」）及びMonstarlab Middle East DMCC（以下「MLUAE」）の6社に対する支配を喪失しております。

##### （2）申立ての理由

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、APAC、EMEA、AMERの3つのリージョンに分けた世界12の国と地域で、デジタルコンサルティング事業に取り組んでおりますが、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しております通り、高い成長を見込んでおりましたEMEA及びAMERにおいて、大規模プロジェクトの開始時期が大幅に遅れるなどの理由から稼働率が低下し、足元で赤字を計上している状況となっており、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく、非稼働人員を中心にした人員削減と、オフィスの縮小やITコストの見直し等を実行していくことを決定いたしました。

その中で、2024年8月14日に公表いたしました「人員削減等の合理化に伴う一時費用及び減損損失の計上、並びに役員報酬減額のお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、EMEA及びAMERにおいて当初想定されていた収益が見込めなくなったことから、当社が保有する連結子会社であるMonstarlab LLC及びGenieology Design DMCCについて、同社に係るのれんの減損損失としてそれぞれ1,018百万円と1,743百万円を計上すると共に、当社連結子会社であるMonstarlab Information Technology LLCが保有するのれんの減損損失938百万円を計上し、複数の連結子会社及び孫会社において計441百万円の固定資産減損損失を計上いたしました。

これにより、当社グループにおいては減損損失を計4,140百万円計上し、2024年12月期第2四半期末時点において連結純資産が2,593百万円の債務超過となっております。このような状況のもと、収益性・成長性の高い事業に集中することで、経営リスクを低減させ、健全な利益創出と成長のバランスをとった経営への移行を図るための事業整理として、当第3四半期中において、EMEAに属するMLDKの破産手続開始決定を得ました。

なお、今後に関しましては、裁判所及び破産管財人によって破産手続が行われていくこととなります。

(3) 支配を喪失する子会社の概要及び負債総額

①MLDK

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Denmark ApS		
2. 所在地	2150 Nordhavn Orientkaj 4, 1.		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Anders Elnegaard Birch		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	81,000 DKK (約 1.8 百万円)		
6. 設立年月日	2013 年 11 月 27 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	1,905	4,648	6,919
純資産 (百万円)	△560	△42	△48
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	945	846	981
営業利益 (百万円)	△67	△141	△197
当期純利益 (百万円)	△399	△75	74
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

8,352百万円

②MLUK

a. 概要

1. 名称	Monstarlab UK Limited		
2. 所在地	1st Floor 33 Grey Street, Newcastle Upon Tyne, Newcastle Upon Tyne, Tyne And Wear, NE1 6EE		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Hiroki Inagawa		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	1 GBP (約 203 円)		
6. 設立年月日	2012 年 5 月 9 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	744	994	1,092
純資産 (百万円)	△468	△761	△1,465
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	735	764	637
営業利益 (百万円)	△285	△224	△543
経常利益 (百万円)	△283	△299	△561
当期純利益 (百万円)	△292	△299	△560
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

3,252百万円

③MLCZ

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Czech Republic. s.r.o		
2. 所在地	Boudníkova 2514/7, Libeň, 180 00 Prague 8		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director MARKÉTA OHNIŠTOVÁ		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	200,000 CZK (約 1.3 百万円)		
6. 設立年月日	2018 年 4 月 17 日		
7. 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	272	596	746
純資産 (百万円)	△318	△503	△791
1 株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	153	233	377
営業利益 (百万円)	△124	△155	△202
当期純利益 (百万円)	△229	△142	△250
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

2,247百万円

④MLDE

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Germany GmbH		
2. 所在地	c/o Mindspace, Friedrichstrasse 68, 10117 Berlin Germany		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Martin Kahl		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	3 百万円		
6. 設立年月日	2017年12月22日		
7. 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	155	138	147
純資産 (百万円)	△261	△274	△436
1 株当たり純資産 (円)	△10,461	△10,965	△17,477
売上高 (百万円)	131	285	316
営業利益 (百万円)	△69	3	△131
当期純利益 (百万円)	△84	6	△128
1 株当たり当期純利益 (円)	△3,366	265	△5,141

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

688百万円

⑤MLNL

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Netherlands B.V.		
2. 所在地	Prinsengracht 769 A, 1017JZ Amsterdam		
3. 代表者の役職・氏名	Yildiz Cem		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	1 EUR (172円)		
6. 設立年月日	2018年9月8日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	157	334	325
純資産 (百万円)	△211	△361	△516
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	123	137	18
営業利益 (百万円)	△99	△130	△113
当期純利益 (百万円)	△102	△130	△111
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

844百万円

⑥MLUAE

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Middle East DMCC		
2. 所在地	Jumeirah Lakes Towers, Dubai		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Mark Jones		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	50,000 A E D (約 2.2 百万円)		
6. 設立年月日	2019年10月15日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	826	1,559	1,957
純資産 (百万円)	△110	△730	△1,836
1株当たり純資産 (円)	△2,206,519	△14,590,864	△36,720,996
売上高 (百万円)	299	959	1,665
営業利益 (百万円)	△213	△590	△978
当期純利益 (百万円)	△262	△609	△1,031
1株当たり当期純利益 (円)	△5,230,289	△12,176,866	△20,617,766

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

5,219百万円

(4) 当社損失額

当社は、MLDK株式を既に全額評価減しており、株式評価額は0円となっています。

また、支配を喪失する当社の子会社及び孫会社への債権の貸倒による貸倒損失の計上を見込んでおりますが、一部貸倒引当金を計上済であり、回収へ向け引き続き努めます。

なお、当該貸倒損失は、連結決算において消去されるため、連結損益への影響はありません。

子会社株式譲渡

(1) 子会社株式譲渡の概要

当社は2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGenieology Design DMCC（以下「GO」）の株式を譲渡することを決議し、2024年9月20日に株式譲渡契約を締結、2024年9月23日に株式譲渡を実施しております。

①譲渡前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
株式譲渡前	80株	100%
株式譲渡後	一株	—%

②譲渡価額

GOおよびその子会社であるGenieology Design Yazılım Limited Şirket（以下「TR」）の2社を合わせた株式および持分223百万円を譲渡価額としております。

妥当性を確保するため、第三者機関である株式会社ユニヴィスコンサルティングによる価値算定（161百万円）を元に、公正なプロセスを経た交渉により決定しており、公正な価額と認識しております。なお本価値算定は、インカムアプローチ（DCF法）に基づいております。

(2) 子会社株式譲渡を行った主な理由

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、APAC、EMEA、AMERの3つのリージョンに分けた世界12の国と地域で、デジタルコンサルティング事業に取り組んでおりますが、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しております通り、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく努めております。事業の黒字化を最優先とする現在の状況においては、経営リスクを低減させることが重要であり、グループ組織再編のコスト削減および早期実現の観点から、中東中心にデザインコンサルティングを担っているGOの創業者であったCalvin氏との交渉を重ねた結果、当社が保有するGOの全株式をCalvin氏へ譲渡する判断に至りました。

本株式譲渡に伴い、GOおよびその子会社であるTRは当社の連結範囲から除外されております。

(3) 支配を喪失する子会社の概要

①GO

概要

1. 名称	Genieology Design DMCC		
2. 所在地	Jumeirah Lakes Towers, Dubai		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Calvin Rodney Sylvinus Hart		
4. 事業内容	デザインコンサルティング事業		
5. 資本金	80,000 A E D (約 3.5 百万円)		
6. 設立年月日	2018 年 10 月 16 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	—	495	459
純資産 (百万円)	—	353	275
1株当たり純資産 (円)	—	4,415,605	3,438,246
売上高 (百万円)	—	539	557
営業利益 (百万円)	—	336	△101
当期純利益 (百万円)	—	335	△102
1株当たり当期純利益 (円)	—	7,180,101	△1,278,538

②TR  
概要

1. 名称	Genieology Design Yazılım Limited Şirket		
2. 所在地	TURKEY ISTANBUL SISLI ESENTEPE MAH. TALAT PAŞA CAD. NO: 5		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Calvin Rodney Sylvinus Hart		
4. 事業内容	デザインコンサルティング事業		
5. 資本金	50,000TL (約 240,000 円)		
6. 設立年月日	2024 年 1 月 31 日		
7. 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	—	—	—
純資産 (百万円)	—	—	—
1 株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	—	—	—
営業利益 (百万円)	—	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

(4) 子会社株式譲渡の相手側の概要

1. 氏名	Calvin Rodney Sylvinus Hart
2. 住所	Dubai, United Arab Emirates
3. 上場会社と当該個人の関係	連結子会社のCEO

(5) 実施した会計処理の概要

①譲渡益の金額  
254,500千円

②会計処理

GO株式の連結上の帳簿価額と譲渡対価の差額を、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて計上しております。

b. 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

10 後発事象

該当事項はありません。

- 11 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 12 資本金及びその他の資本項目

(第三者割当増資による種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会および2025年3月27日開催の定時株主総会での決議に基づき、2025年3月28日を効力発生日として、財務基盤の強化および累積損失の解消を目的とした一連の資本取引を実施いたしました。

### 1. 第三者割当による種類株式の発行 (増資)

株式会社山陰合同銀行を割当先として、A種種類株式33,000,000株を1株当たり100円で発行し、総額3,300,000千円の資金調達を行いました。

この増資により、会社法に基づき、増加資本の1/2である1,650,000千円がそれぞれ資本金および資本準備金に計上されました。

### 2. 資本金および資本準備金の額の減少 (減資)

会社の財産を社外に流出させることなく、貸借対照表上の資本区分の振替を行うため、以下の通り資本金および資本準備金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

減少した資本金の額: 4,134,622千円

減少した資本準備金の額: 12,207,612千円

### 3. 剰余金の処分 (欠損填補)

上記2.でその他資本剰余金へ振り替えた資金を原資として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から16,122,541千円を繰越利益剰余金へ振り替え、これまでの欠損填補に充当いたしました。

(第三者割当による新株式発行 (増資))

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、運転資金及び事業投資資金の確保を目的として、第三者割当による新株式発行を行いました。その詳細は以下の通りです。

払込期日 2025年6月30日

発行した株式の種類及び数 当社普通株式 573,772株

発行価額 1株につき122円

調達資金の総額 70,000千円

割当先 当社の代表取締役である鯉川宏樹を含む4名

この増資により、増加した資本の額は以下の通りです。

増加した資本金 35,000千円

増加した資本準備金 35,000千円

(MSワラント (第81回新株予約権) の行使による資金調達)

当連結会計期間 (2025年1月1日から2025年12月31日まで) において、行使価額修正条項付新株予約権である第81回新株予約権の行使により、2,843,084千円を資金調達いたしました。

なお、当該新株予約権は2025年6月23日をもって行使が全て完了いたしました。

この増資により、増加した資本の額は以下の通りです。

増加した資本金 1,427,578千円

増加した資本剰余金 1,415,506千円

(自己株式の取得)

当連結会計期間において、当社は自己株式の無償取得を行いました。これは、2025年2月7日に決議された、当社の元連結子会社ECAP DMCCの株式譲渡契約の一部変更に伴うものです。

取得日：2025年3月28日

取得した株式の種類：当社普通株式

取得した株式の数：243,300株

取得価額：無償